

事務事業	10040	子育て世代包括支援センター開設事業	担当課	健康課	担当係	健康管理係
------	-------	-------------------	-----	-----	-----	-------

計後 画期 体計 系画	施策	05	子どもを安心して生み育てることができるまちをつくる	予 算 科 目	会計	1	
	取り組み方針	140	子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる		款	4	
					項	0	
					目	3	

法令根拠条例等		個別計画	健康増進計画「健康しめ21」
---------	--	------	----------------

実施期間	<input type="checkbox"/> 30年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	30	年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度
------	---------------------------------	---	----	--------	------------------------------------	-----	----

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
妊産婦及び乳幼児の実情を把握、相談に応じ、必要に応じて支援プランの作成や関係機関との連絡調整を行い、母子保健施策と子育て支援施策との一体的な支援を行うことにより、母子保健施策と子育て支援施策との一体的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を提供する体制を構築する。		
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		
子育て包括支援センターをふれあいセンター(健康課)に開設(平成30年7月) 関係課との情報共有のための電算システム(健康管理)の改修 常時、母子健康手帳の交付、相談等が実施できる相談室を開設		
		消耗品費 299 千円 設備品購入費 94 千円 千円 千円 千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	30年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) 子育て世代包括支援センター“さくらの木”周知 電算システム(健康管理)の改修 子育てルーム“さくら”(相談室)の設置 子育て相談の実施
② 対象(誰、何を対象にしているのか)	志免町在住の妊産婦および乳幼児(その親)
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか)	心身不調や育児不安があることなどから手厚い支援が必要と思われる者が安心して生み育てることができるようになる

④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		指標数値		
名称	単位	29年度	30年度	31年度
ア 子育て世代包括支援センター開設	箇所	0	1	1 (見込)
イ 相談件数(電話)	件	—	375	500 (見込)
ウ 相談件数(面談)	件	—	56	75 (見込)
⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		指標数値		
名称	単位	29年度	30年度	31年度
ア 妊婦(母子健康手帳交付者数)	人	451	428	420 (見込)
イ 未就学児童数	人	2,971	2,886	2919 (見込)
ウ				(見込)
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		指標数値		
名称	単位	29年度	30年度	31年度
ア 子どもを育てやすいまちだと答えた保護者の割合	%	目標	—	70.6
		実績	61.9	67.1
イ		目標		
		実績		
ウ		目標		
		実績		
エ		目標		
		実績		
オ		目標		
		実績		

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)		29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	30年度 (決算値)	31年度 (当初予算)	32年度 (計画)	33年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債等			260			
		受益者負担等						
		一般財源			133			
		合計(A)	0	0	393	0	0	0
		(内臨時・嘱託職員人件費)						
		正職員人件費[按分](B)			1,892			
	トータルコスト(A)+(B)	0	0	2,285	0	0	0	

事務事業評価表(事業実施年度:平成30年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
少子化、核家族化、女性の社会進出に伴い、子どもが健やかに生まれ、育つための環境づくりの推進は国をあげて進められている。	「児童福祉法等の一部を改正する法律」において母子保健法の改正が行われ、「子育て世代包括支援センター」設置が法令化された。	議会一般質問にも取り上げられ、今後、子育て世代包括支援センターが機能し、関係機関と連携して子育て支援が充実することを期待されている。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		30年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成30年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続		<input checked="" type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) ② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	子育てする親の悩みや支援を相談できる窓口を明確化し、家族を含め子育て支援に関係する課、関係機関と連携して切れ目ない支援につなげ、子育てしやすいまちの実現をしていくことができる。 行政にしか行えない継続的な支援であるため、他にはない。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→) ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	今後も子育て世代包括支援センターの周知を図り、利用者を増やしていく。また相談内容を検証し必要な支援が受けられるようにしていく。 子育て支援をするにあたり、保健師等の専門職がコーディネートしていく必要があることから、廃止するとそれに代わる機関はないと考える。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	正職保健師2名と嘱託保健師(母子専任)3名で母子健康手帳交付から対象者を把握し、訪問、電話などの相談、乳幼児健診等でスクリーニングを行い、適切な支援につなげており、事業等には必要に応じて経験豊富な保健師、助産師を個人委託するなどしているの、削減は難しい。

(2) 30年度を振り返って(全体総括・反省点)

<p>当初、予定していた通り7月開設することができた。子育てルーム“さくら”(相談室)も新設でき、畳の部屋を活用して温かい雰囲気での相談ができ、今後は少人数の教室などにも活用できると思われる。 システム改修も要望を盛り込んでつくることができ、今後は運用するにあたり関係課と協力して情報共有に努めていく。</p>

3 今後の方向性(31年度以降の計画と32年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) <input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	(2) 平成31年度以降に取り組む内容と期待される効果 今後も子育て世代包括支援センターの周知を図り、利用者を増やしていく。また相談内容を検証し必要な支援が受けられるようにしていく。(R1年度より事務事業名を「子育て世代包括支援センター管理運営事業」と変更)
---	---